
令和3年度

糸島市財務書類
(統一的な基準)

令和5年3月
経営戦略部財政課

目 次

財務書類の公表について

1 地方公会計制度の推移	2
2 糸島市の取り組み	2
3 財務書類の概要	2
4 作成基準日	4
5 財務書類4表の作成対象範囲	5

一般会計等財務書類

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	12

全体財務書類

1 貸借対照表	14
2 行政コスト計算書	15
3 純資産変動計算書	16
4 資金収支計算書	17

連結財務書類

1 貸借対照表	18
2 行政コスト計算書	19
3 純資産変動計算書	20
4 資金収支計算書	21

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度	22
2 世代間公平性	22
3 持続可能性(健全性)	23
4 効率性	24
5 弾力性	24
6 自律性	25

財務書類の公表について

1 地方公会計制度の推移

国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されています。

その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を果たし、資産や債務の管理に活用できるよう、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を作成する取組みも始まりました。

国は、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」について、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」という発生主義・複式簿記の考え方を活用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の整備を推進しました。

国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組みましたが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題が浮かんできました。

このため、国は再度、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等の作成を要請しました。令和2年度決算に係る一般会計等財務書類の作成状況（令和4年3月末時点）は、作成団体（作成済みの団体合計）91.6%であり、1,638団体で作成が完了しています。

2 糸島市の取り組み

本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しています。毎年度の一般会計等、全体会計及び連結会計の財務書類4表は、ホームページ上で公開しています。

3 財務書類の概要

（1）財務書類の説明

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。（以下「財務書類4表」といいます。）

上記の4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合したものを財務3表とする場合があります。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完
------	--

【財務書類 4 表の内容】

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、財務書類により明らかになります。

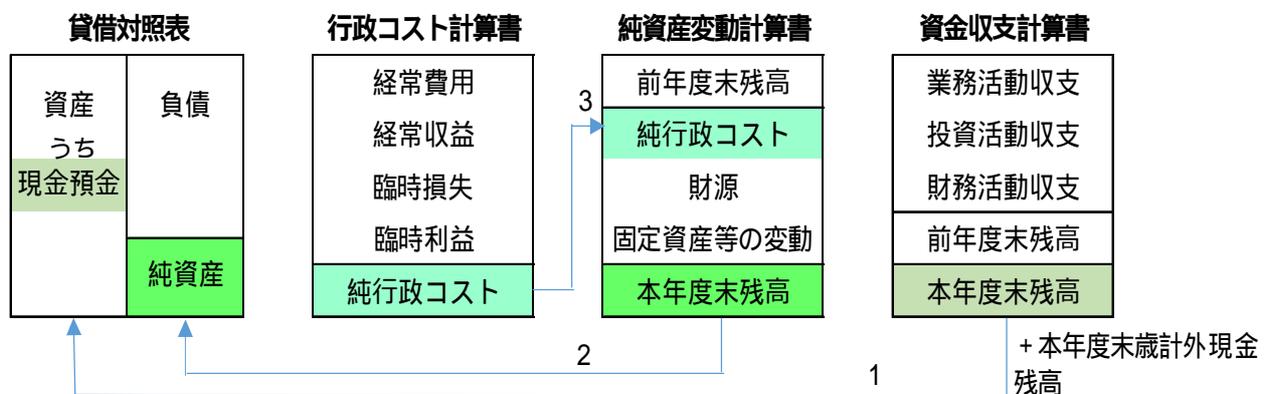
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産(純資産)はどれ位なのかを表示しています。
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのににかかった費用、収益を表示しています。
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています。
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています。

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類 4 表は、それぞれが連動しており、各 4 表の相関関係を表すと次のようになります。

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で負担した部分を表示しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが、税収等や国県等補助金などの財源を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、税収等や国県等補助金などで負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 財務書類 4 表を整備する効果

- ・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報を「見える化」
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる。

- ・「現金主義会計」に加え「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる。

- ・公共施設マネジメント等への活用
庁舎や学校などの資産ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳の整備などにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる。
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

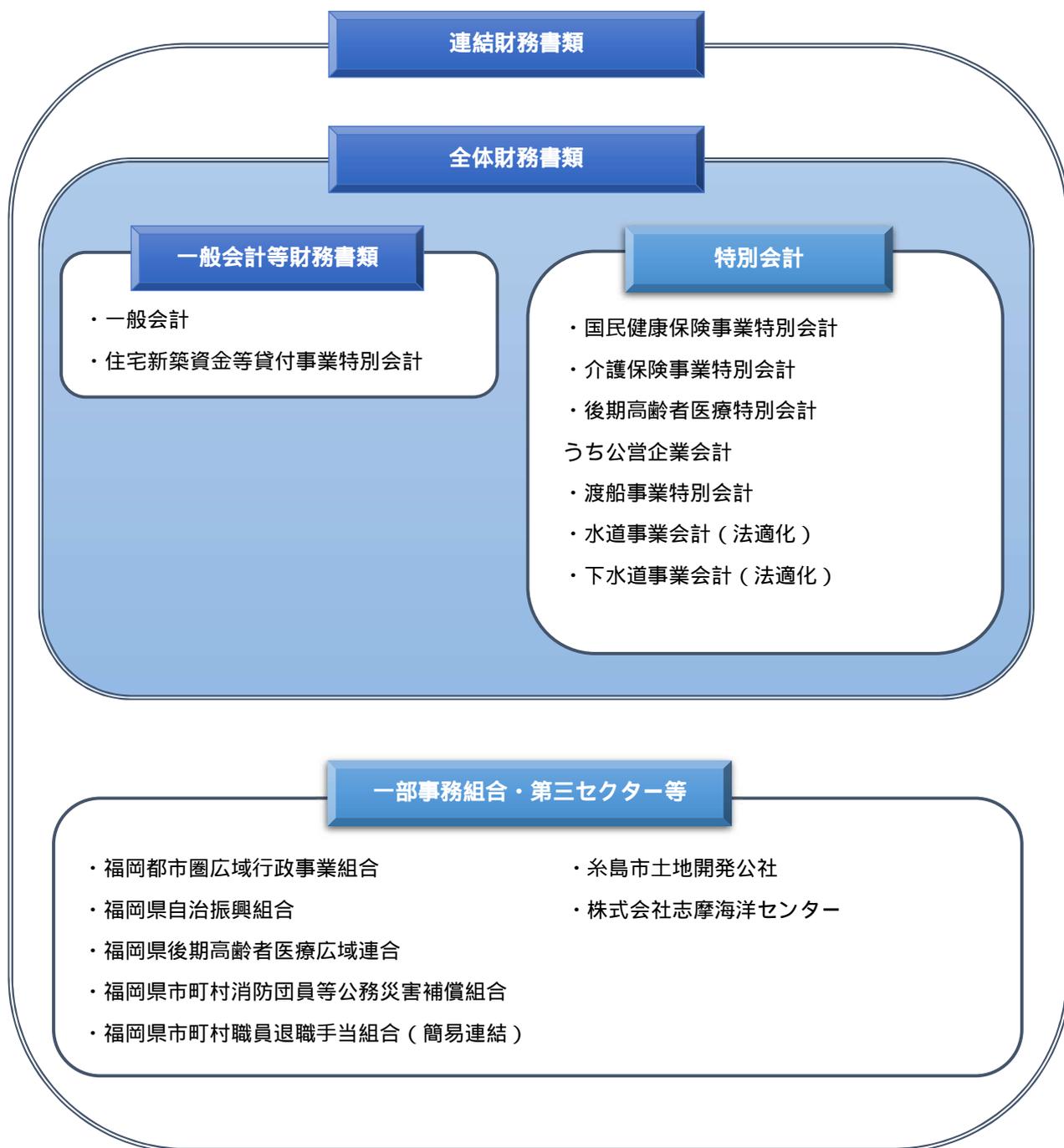
4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の末日としています。令和3年度決算においては、令和4年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものととして処理します。

5 財務書類 4 表の作成対象範囲

本市では、財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し、対象範囲を下図のとおりとしています。



一般会計等財務書類は、一般会計のほか、特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計を含みます。
全体財務書類は、これに公営企業会計を含めた特別会計まで、連結財務書類はさらに一部事務組合や、第三セクター等を含めた範囲となります。

一般会計等財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを会計年度末時点に表示したものです。表の左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」は「負債」と「純資産」の合計となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は“将来世代に残る財産”、「負債」は“将来世代の負担となる債務”、「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、“これまでの世代の負担部分”という見方ができます。

・・・資産、負債、純資産の状態を表します・・・

<p>【資産の部】(A) (所有財産や権利で、将来世代が享受することになる便益)</p> <p>1 固定資産 (長期間にわたる使用目的で保有する資産)</p> <p>(1)有形固定資産 (土地・建物など長期に利用する資産) 事業用資産 (庁舎、学校、公民館などインフラ資産以外の資産) インフラ資産 (道路、公園、上下水道など社会基盤となる資産) 物品 (車両、コピー機など)</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア、地上権など)</p> <p>(3)投資その他の資産 (有価証券や長期延滞債権など) 投資及び出資金 (運用目的の有価証券、出資金など) 長期延滞債権 (税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産) 長期貸付金 (地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金) 基金 (減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など) その他 徴収不能引当金 (長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もったもの)</p> <p>2 流動資産 (現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権)</p> <p>(1)現金預金</p> <p>(2)未収金 (税込や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産)</p> <p>(3)短期貸付金 (償還期限が1年以内に到来する貸付金)</p> <p>(4)財政調整基金 (財源が不足する年度に充当する目的の基金)</p> <p>(5)減債基金 (1年以内に地方債の償還に充てられる基金)</p> <p>(6)その他</p> <p>(7)徴収不能引当金 (未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もったもの)</p> <p>資産合計</p>	<p>【負債の部】(B) (将来世代が負うことになる借金など)</p> <p>1 固定負債 (支払期限が1年を超えて到来する負債)</p> <p>(1)地方債 (地方債のうち償還期限が1年を超えるもの)</p> <p>(2)長期未払金 (未払金のうち支払時期が1年を超えるもの)</p> <p>(3)退職手当引当金 (仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額)</p> <p>(4)損失補償等引当金 (第三セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金)</p> <p>(5)その他</p> <p>2 流動負債 (支払期限が1年以内に到来する負債)</p> <p>(1)1年内償還予定地方債 (地方債のうち償還期限が1年以内のもの)</p> <p>(2)未払金 (基準日時点までに支払義務の原因が生じており当該金額が確定または合理的に見積もることができるもの)</p> <p>(3)未払費用 (提供された役務に対して支払を終えていないもの)</p> <p>(4)前受金 (基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの)</p> <p>(5)前受収益 (提供していない役務に対して支払を受けたもの)</p> <p>(6)賞与等引当金 (基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料)</p> <p>(7)預り金 (源泉所得税、職員負担社会保険料などの歳計外現金)</p> <p>(8)その他</p> <p>負債合計</p> <p>【純資産の部】(A-B) (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産)</p> <p>(1)固定資産等形成分 (純資産のうち、固定資産に充当した金額)</p> <p>(2)余剰分(不足分) (純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額)</p> <p>純資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
--	--

(2) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1 固定資産	114,090,665	92.2%	1 固定負債	28,789,731	23.3%
(1) 有形固定資産	102,822,014	83.1%	(1) 地方債	26,012,611	21.0%
事業用資産	53,746,483	43.4%	(2) 長期未払金	-	-
インフラ資産	48,071,698	38.8%	(3) 退職手当引当金	2,771,830	2.2%
物品	1,003,833	0.8%	(4) 損失補償等引当金	-	-
(2) 無形固定資産	80,657	0.1%	(5) その他	5,291	0.0%
(3) 投資その他の資産	11,187,993	9.0%	2 流動負債	3,381,186	2.7%
投資及び出資金	4,225,063	3.4%	(1) 1年内償還予定地方債	2,968,480	2.4%
長期延滞債権	315,444	0.3%	(2) 未払金	-	-
長期貸付金	36	0.0%	(3) 未払費用	-	-
基金	6,739,018	5.4%	(4) 前受金	-	-
その他	-	-	(5) 前受収益	-	-
徴収不能引当金	91,569	-0.1%	(6) 賞与等引当金	310,607	0.3%
2 流動資産	9,674,039	7.8%	(7) 預り金	102,099	0.1%
(1) 現金預金	1,622,491	1.3%	(8) その他	-	-
(2) 未収金	55,983	0.0%			
(3) 短期貸付金	-	-	負債合計	32,170,917	26.0%
(4) 財政調整基金	7,532,228	6.1%	(1) 固定資産等形成分	122,086,231	
(5) 減債基金	463,339	0.4%	(2) 余剰分(不足分)	30,492,444	
(6) その他	-	-			
(7) 徴収不能引当金	-	-	純資産合計	91,593,787	74.0%
資産合計	123,764,704	100.0%	負債及び純資産合計	123,764,704	100.0%

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

一般会計等ベースでは、約1,237.6億円の資産を形成しています。

このうち、「純資産」の約915.9億円は、現在までの世代で負担した資産で、「負債」の約321.7億円は、将来世代の負担となります。この負債の多くは、将来世代まで使用する有形固定資産等の資産形成の建設時に、地方債(資金)を借り入れたもので、分割返済を行うことで世代間負担の公平性を図っているものです。

これまでに形成した資産と将来世代の負担となる負債を、市民1人当たり()に換算すると、資産:約119.9万円に対し、負債:約31.2万円となります。

また、資産に対して現在までの世代がどの程度の負担をしてきたかを表す「純資産比率」(資産に対する純資産の割合)は、約74.0%となります。

この純資産比率は、現在保有する資産について、現在までの負担(純資産)が多いか、将来世代の負担(負債)が多いかの比率であるともいえ、この指標が高いほど健全であると考えられています。

令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口:103,188人(以下、「市民1人当たり」はこの人数を使用)

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が、行政サービスの対価である使用料や手数料等では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税などの交付金、国県補助金などの財源で賄ったこととなります。

・・・1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します・・・

【経常費用】(A) (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、賞与等引当金繰入額、委員等報酬など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の扶助費など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填・賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
【経常収益】(B) (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や各種証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
【純経常行政コスト】(C = A - B) (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
【臨時損失】(D) (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
【臨時利益】(E) (資産売却益など臨時に発生した収益)
【純行政コスト】(C + D - E) (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

(2) 行政コスト計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	金額	構成比
経常費用	37,191,275	100.0%
1 業務費用	19,171,243	51.5%
(1) 人件費	5,318,474	14.3%
(2) 物件費等	13,429,723	36.1%
内、減価償却費	3,704,836	10.0%
(3) その他の業務費用	423,046	1.1%
2 移転費用	18,020,033	48.5%
(1) 補助金等	6,601,476	17.8%
(2) 社会保障給付	8,572,045	23.0%
(3) 他会計への繰出金	2,803,600	7.5%
(4) その他	42,912	0.1%
経常収益	960,241	
1 使用料及び手数料	609,324	
2 その他	350,916	
純経常行政コスト	36,231,034	
臨時損失	98,921	
臨時利益	64,433	
純行政コスト	36,265,521	

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**経常費用**」は、一般会計等ベースでは約371.9億円で 市民1人当たり換算では約36.0万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約9.6億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの交付金や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は約362.3億円で、市民1人当たり換算では約35.1万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、約362.7億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの交付金や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等)に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担比率**」(経常費用に対する経常収益の割合)は、一般会計等で約2.6%となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の変動をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における「純行政コスト」が、マイナス要因として示され、その不足分を「税収等」と「国県等補助金」の財源で賄えたかを差額で表しており、「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、これまでに蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

・・・1年間の純資産の増減を表します・・・

前年度末純資産残高 (A) (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト(マイナス要因))
2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
本年度差額 (D = B + C)
1 固定資産の変動(内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額)
2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額)
3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など)
4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)
本年度末純資産残高 (A + I) (貸借対照表の純資産額と一致)
固定資産等形成分 (資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有するもの)
余剰分(不足分) (費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有するもの)

(2) 純資産変動計算書(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,468,370	118,466,173	29,997,803
1 純行政コスト	36,265,521	-	36,265,521
2 財源	39,354,032	-	39,354,032
(1) 税収等	23,270,121	-	23,270,121
(2) 国県等補助金	16,083,912	-	16,083,912
本年度差額	3,088,511	-	3,088,511
1 固定資産の変動(内部変動)	-	3,824,351	3,824,351
有形固定資産等の増加	-	7,783,791	7,783,791
有形固定資産等の減少	-	7,004,699	7,004,699
貸付金・基金等の増加	-	5,739,259	5,739,259
貸付金・基金等の減少	-	2,694,001	2,694,001
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	36,906	204,293	241,199
4 その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,125,417	3,620,058	494,641
本年度末純資産残高	91,593,787	122,086,231	30,492,444

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約31.3億円増加した約915.9億円で、市民1人当たり換算では約88.8万円となります。

純資産が増加した主な要因は、財源である地方交付税や寄附金の増加などによる税収等の増がありますが、令和3年度は、特別定額給付金の支給などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費に伴う補助金等が大幅に減少したことによる、純行政コストの大幅な減少が大きく影響しています。

また、純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コスト(P9 行政コスト計算書参照)を、税収等や国県等補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「**行政コスト対税収等比率**」は、約92.1%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストを税収等及び国県等補助金の財源で賄えたことを示しており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を表したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2 流動資産（1）現金預金」と一致します。

・・・1年間の資金の増減を表します・・・

1 業務活動収支 (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き) 業務支出 (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など) 業務収入 (税込、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など) 臨時支出 (災害復旧事業費など) 臨時収入 (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)
2 投資活動収支 (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き) 投資活動支出 (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など) 投資活動収入 (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)
3 財務活動収支 (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き) 財務活動支出 (地方債の元金償還による支出など) 財務活動収入 (地方債発行、借入等による収入など)
本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)
前年度末資金残高 (B)
本年度末資金残高 (C = A + B)
本年度末歳計外現金残高 (D)
本年度末現金預金残高 (C + D)

(2) 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1 業務活動収支	6,780,301
業務支出	33,573,977
業務収入	40,354,278
臨時支出	-
臨時収入	-
2 投資活動収支	7,299,818
投資活動支出	8,979,590
投資活動収入	1,679,773
3 財務活動収支	1,092,456
財務活動支出	2,869,121
財務活動収入	3,961,577
本年度資金収支額	572,939
前年度末資金残高	947,452
本年度末資金残高	1,520,392
本年度末歳計外現金残高	102,099
本年度末現金預金残高	1,622,491

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**資金収支**」は、一般会計等ベースでは約5.7億円増加し、本年度末現金預金残高は約16.2億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスをみる「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、約19.9億円となり、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入に頼らず調達できています。

一方、「**財務活動収支**」はプラス約10.9億円で、当年度は地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高が増加しています。

全体財務書類

全体財務諸類とは、一般会計等に特別会計（特定の事業を行うため、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（ -5（財務書類4表の作成対象範囲）参照）。全体財務書類4表は次のとおりです。

1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1 固定資産	161,306,956	90.9%	1 固定負債	65,784,090	37.1%
（1）有形固定資産	150,345,587	84.7%	（1）地方債	41,119,072	23.2%
事業用資産	53,870,443	30.3%	（2）長期未払金	-	-
インフラ資産	95,454,389	53.8%	（3）退職手当引当金	3,035,002	1.7%
物品	1,020,757	0.6%	（4）損失補償等引当金	-	-
（2）無形固定資産	85,815	0.0%	（5）その他	21,630,016	12.2%
（3）投資その他の資産	10,875,554	6.1%	2 流動負債	5,174,152	2.9%
投資及び出資金	2,835,165	1.6%	（1）1年内償還予定地方債	4,349,961	2.5%
長期延滞債権	393,114	0.2%	（2）未払金	327,373	0.2%
長期貸付金	36	0.0%	（3）未払費用	-	-
基金	7,753,065	4.4%	（4）前受金	140	0.0%
その他	-	-	（5）前受収益	-	-
徴収不能引当金	105,826	-0.1%	（6）賞与等引当金	357,761	0.2%
2 流動資産	16,202,286	9.1%	（7）預り金	138,917	0.1%
（1）現金預金	6,097,042	3.4%	（8）その他	-	-
（2）未収金	870,776	0.5%	負債合計	70,958,242	40.0%
（3）短期貸付金	-	-	（1）固定資産等形成分	170,552,728	
（4）財政調整基金	8,782,432	4.9%	（2）余剰分（不足分）	64,001,727	
（5）減債基金	463,339	0.3%			
（6）棚卸資産	642	0.0%			
（7）その他	100	0.0%			
（8）徴収不能引当金	12,044	0.0%	純資産合計	106,551,000	60.0%
資産合計	177,509,243	100.0%	負債及び純資産合計	177,509,243	100.0%

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

全体会計ベースでは、約1,775.1億円の資産を形成しています。

このうち、現在までの世代で負担した「純資産」は約1,065.5億円、将来世代の負担である「負債」は約709.6億円となり、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産：約172.0万円、負債：約68.8万円となります。

また、資産に対し、現在までの世代の負担を表す「純資産比率」は、約60.0%となります。

2 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	金額	構成比
経常費用	60,229,930	100.0%
1 業務費用	23,880,263	39.6%
(1) 人件費	5,920,676	9.8%
(2) 物件費等	16,171,985	26.9%
内、減価償却費	5,319,656	8.8%
(3) その他の業務費用	1,787,603	3.0%
2 移転費用	36,349,667	60.4%
(1) 補助金等	27,708,653	46.0%
(2) 社会保障給付	8,595,220	14.3%
(3) その他	45,794	0.1%
経常収益	4,393,640	
1 使用料及び手数料	3,189,450	
2 その他	1,204,190	
純経常行政コスト	55,836,290	
臨時損失	102,394	
臨時利益	67,980	
純行政コスト	55,870,704	

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**経常費用**」は、全体会計ベースでは約602.3億円となり、行政サービスの利用対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は約43.9億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は約558.4億円で、市民1人当たり換算では、約54.1万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担比率**」は、約7.3%となります。

3 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	合計	固定資産形成分	
		固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	102,700,473	167,451,110	64,750,637
1 純行政コスト	55,870,704	-	55,870,704
2 財源	59,780,751	-	59,780,751
(1) 税収等	31,053,819	-	31,053,819
(2) 国県等補助金	28,726,931	-	28,726,931
本年度差額	3,910,047		3,910,047
1 固定資産の変動（内部変動）	-	3,710,871	3,710,871
有形固定資産等の増加	-	8,872,200	8,872,200
有形固定資産等の減少	-	8,620,123	8,620,123
貸付金・基金等の増加	-	6,369,487	6,369,487
貸付金・基金等の減少	-	2,910,694	2,910,694
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	248,465	248,465	-
4 その他	188,945	360,789	549,734
本年度純資産変動額	3,850,527	3,101,617	748,910
本年度末純資産残高	106,551,000	170,552,728	64,001,727

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

純資産は、全体会計ベースでは、前年度よりも約38.5億円増加した約1,065.5億円で、市民1人当たり換算では、約103.3万円になります。

純資産が増加した主な要因は、行政コストよりも税収等や国県等補助金などの財源が大きかったことによります。また、固定資産台帳の精査による見直しにより内容の修正等が生じています。

なお、「**行政コスト対税収等比率**」（純経常行政コスト÷財源）は約93.4%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1 業務活動収支	8,134,685
業務支出	55,044,955
業務収入	63,179,567
臨時支出	3,473
臨時収入	3,546
2 投資活動収支	8,189,524
投資活動支出	10,182,101
投資活動収入	1,992,577
3 財務活動収支	378,516
財務活動支出	4,222,782
財務活動収入	4,601,298
本年度資金収支額	323,677
前年度末資金残高	5,671,265
本年度末資金残高	5,994,942
本年度末歳計外現金残高	102,099
本年度末現金預金残高	6,097,042

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**資金収支**」は、全体会計ベースでは約3.2億円増加し、本年度末現金預金残高は約61.0億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出のバランスをみる「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、約32.3億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を借金なしに賅うことができます。

「**財務活動収支**」はプラス約3.8億円で、当年度は地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高が増加しています。

連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合及び第三セクター等を含めたものです（ -5（財務書類4表の作成対象範囲）参照）。連結財務書類4表は次のとおりです。

1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	金額	構成比	勘定科目	金額	構成比
1 固定資産	162,009,737	90.3%	1 固定負債	66,132,225	36.9%
（1）有形固定資産	150,358,147	83.8%	（1）地方債	41,464,563	23.1%
事業用資産	53,883,003	30.0%	（2）長期未払金	-	-
インフラ資産	95,454,389	53.2%	（3）退職手当引当金	3,037,646	1.7%
物品	1,020,757	0.6%	（4）損失補償等引当金	-	-
（2）無形固定資産	86,095	0.0%	（5）その他	21,630,016	12.1%
（3）投資その他の資産	11,565,494	6.4%	2 流動負債	5,180,131	2.9%
投資及び出資金	2,822,074	1.6%	（1）1年内償還予定地方債	4,349,961	2.4%
長期延滞債権	395,069	0.2%	（2）未払金	328,308	0.2%
長期貸付金	36	0.0%	（3）未払費用	-	-
基金	8,451,378	4.7%	（4）前受金	610	0.0%
その他	2,834	0.0%	（5）前受収益	-	-
徴収不能引当金	105,897	-0.1%	（6）賞与等引当金	357,843	0.2%
2 流動資産	17,347,598	9.7%	（7）預り金	143,409	0.1%
（1）現金預金	6,828,089	3.8%	（8）その他	-	-
（2）未収金	872,176	0.5%	負債合計	71,312,356	39.8%
（3）短期貸付金	-	-	（1）固定資産等形成分	171,285,404	
（4）財政調整基金	8,812,329	4.9%	（2）余剰分（不足分）	63,240,426	
（5）減債基金	463,339	0.3%			
（6）棚卸資産	383,616	0.2%			
（7）その他	100	0.0%			
（8）徴収不能引当金	12,050	0.0%			
3 繰延資産	-	-	純資産合計	108,044,979	60.2%
資産合計	179,357,335	100.0%	負債及び純資産合計	179,357,335	100.0%

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

連結会計ベースでは、約1,793.6億円の資産を形成しています。

このうち、現在までの世代で負担した「純資産」は約1,080.4億円、将来世代の負担である「負債」は約713.1億円となり、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産：約173.8万円、負債：約69.1万円となります。

また、資産に対し、現在までの世代の負担を表す「純資産比率」は、約60.2%となります。

2 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書		
勘定科目	金額	構成比
経常費用	75,377,440	100.0%
1 業務費用	24,921,248	33.1%
(1) 人件費	5,923,258	7.9%
(2) 物件費等	16,375,581	21.7%
内、減価償却費	5,320,054	7.1%
(3) その他の業務費用	2,622,408	3.5%
2 移転費用	50,456,192	66.9%
(1) 補助金等	41,793,915	55.4%
(2) 社会保障給付	8,595,220	11.4%
(3) その他	67,057	0.1%
経常収益	4,982,271	
1 使用料及び手数料	3,189,456	
2 その他	1,792,815	
純経常行政コスト	70,395,169	
臨時損失	102,394	
臨時利益	67,980	
純行政コスト	70,429,583	

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**経常費用**」は、連結会計ベースでは約753.8億円となり、行政サービス利用の対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約49.8億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、約704.0億円で、市民1人当たり換算では、約68.2万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担比率**」は、約6.6%となります。

3 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	合計	固定資産形成分	
		固定資産形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	104,089,502	168,065,512	63,976,010
1 純行政コスト	70,429,583	-	70,429,583
2 財源	74,185,068	-	74,185,068
(1) 税収等	44,048,972	-	44,048,972
(2) 国県等補助金	30,136,095	-	30,136,095
本年度差額	3,755,485		3,755,485
1 固定資産の変動(内部変動)	-	3,610,472	3,610,472
有形固定資産等の増加	-	8,872,200	8,872,200
有形固定資産等の減少	-	8,620,520	8,620,520
貸付金・基金等の増加	-	6,372,967	6,372,967
貸付金・基金等の減少	-	3,014,176	3,014,176
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	249,681	249,681	
4 比例連結割合変更に伴う差額	74,847	102,485	27,638
5 その他	524,519	38,415	562,934
本年度純資産変動額	3,955,476	3,219,892	735,584
本年度末純資産残高	108,044,979	171,285,404	63,240,426

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

純資産は、連結会計ベースでは、前年度よりも約39.6億円増加した約1,080.4億円で、市民1人当たり換算では、約104.7万円になります。

純資産が増加した主な要因は、行政コストよりも税収等や国県等補助金などの財源が大きかったことによります。

「行政コスト対税収等比率」(純経常行政コスト÷財源)は、約94.9%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1 業務活動収支	7,795,675
業務支出	70,379,766
業務収入	78,175,368
臨時支出	3,473
臨時収入	3,546
2 投資活動収支	8,078,755
投資活動支出	10,187,312
投資活動収入	2,108,557
3 財務活動収支	576,950
財務活動支出	4,273,225
財務活動収入	4,850,175
本年度資金収支額	293,870
前年度末資金残高	6,424,578
比例連結割合変更に伴う差額	7,530
本年度末資金残高	6,725,978
本年度末歳計外現金残高	102,111
本年度末現金預金残高	6,828,089

財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**資金収支**」は、連結会計ベースでは約2.9億円の資金が増加し、本年度末現金預金残高は約68.3億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出のバランスをみる「**基礎的財政収支(プライマリーバランス)**」は、約28.9億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄うことができています。

「**財務活動収支**」はプラス約5.8億円で、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高が増加しています。

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 ～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか ～

【一般会計等】

指 標	令和3年度	参考(令和2年度)	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額 [資産合計÷住民基本台帳人口]	119.9万円	116.6万円	128.8万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.6年	2.4年	2.6年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)]	62.0%	60.7%	60.1%

(1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たりの資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和3年度は、分母となる「人口」が増加しましたが、その増加分以上に分子となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金などの増により前年度から増加したため、前年度と比較して3.3万円増加しています。

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和3年度は、分子となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金の増などにより、前年度と比較して増加しました。

一方、分母の「歳入総額」は国県等補助金収入の減により大幅に減少したため、前年度と比較して0.2年増加しています。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物等)の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。令和3年度は、新規の資産形成に係る設備投資(建設仮勘定除く。)よりも固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化が1.3%進展しています。

参考値

【全体会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当たりの資産額	172.0万円	169.8万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.4年	2.2年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)]	56.2%	54.9%

【連結会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当たりの資産額	173.8万円	171.3万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.0年	1.9年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)]	56.2%	54.9%

2 世代間公平性 ～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～

【一般会計等】

指 標	令和3年度	参考(令和2年度)	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) [純資産合計÷資産合計]	74.0%	74.0%	76.1%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) [地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産]	13.8%	12.9%	13.1%

(1) 純資産比率

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現在までの世代で負担した割合が高いことを示します。令和3年度は、分母となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金などの増により前年度から増加しましたが、分子となる「純資産合計」についても同様に増加したため、前年度と比較すると純資産比率の変動はありませんでした。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

令和3年度は、分母となる「有形・無形固定資産」が増加したものの、分子の「地方債残高」の増加が「有形・無形固定資産」の増加より大きかったため、前年度と比較して0.9%増加しています。

参考値

【全体会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	60.0%	59.0%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	20.4%	20.4%

【連結会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	60.2%	59.3%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	20.6%	20.5%

3 持続可能性（健全性） ～ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか） ～

【一般会計等】

指 標	令和3年度	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債合計÷住民基本台帳人口]	31.2万円	30.4万円	30.8万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金除く）]	1,990百万円	1,378百万円	880百万円

(1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、市民1人当たりの負債額に算定し、将来世代への負担を示す指標です。

令和3年度は、分母の「人口」の増加よりも、分子の「負債合計」の増加が大きかったため、前年度と比較して0.8万円増加しました。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が地方債の発行等に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

令和3年度は、固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額の増加が大きかったものの、行政サービス提供に係る「業務活動収支」はプラスとなり前年度よりも大幅に増加したため、基礎的財政収支は約19.9億円となり、前年度と比較すると約6.1億円増加しました。令和3年度の本市における「基礎的財政収支」の状況は、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等に頼らず調達できています。

参考値

【全体会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	68.8万円	69.7万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金除く）]	3,226百万円	3,000百万円

【連結会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	69.1万円	69.8万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金除く）]	2,890百万円	3,213百万円

4 効率性 ～ 行政サービスは効率的に提供されているか ～

【一般会計等】

指 標	令和3年度	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	35.1万円	42.8万円	42.0万円
市民1人当たり人件費	5.2万円	5.2万円	5.0万円
市民1人当たり物件費	13.0万円	13.5万円	10.9万円
市民1人当たり移転費用	17.5万円	24.6万円	26.8万円

(1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストを、市民1人当たりのコストに算定し、行財政の効率性などを比較する指標です。

令和3年度は移転費用を除き各行政コストは前年度とほぼ同程度で推移しています。移転費用の減少原因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費などの減によるものです。

参考値

【全体会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]		
市民1人当たり純経常行政コスト	54.1万円	61.0万円
市民1人当たり人件費	5.7万円	5.8万円
市民1人当たり物件費	15.7万円	16.2万円
市民1人当たり移転費用	35.2万円	41.7万円

【連結会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]		
市民1人当たり純経常行政コスト	68.2万円	74.3万円
市民1人当たり人件費	5.7万円	5.8万円
市民1人当たり物件費	15.9万円	16.3万円
市民1人当たり移転費用	48.9万円	54.8万円

5 弾力性 ～ 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか ～

【一般会計等】

指 標	令和3年度	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	92.1%	98.9%	96.2%

(1) 行政コスト対税収等比率

財源に対する資本形成に結びつかない行政コストの割合を示す指標で、100%を上回った場合は、過去からの資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度に負担が生じてくるため、好ましい状況ではありません。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る費用、収入とともに減少したため「純経常行政コスト」及び「財源」が大幅に減少しました。その結果、前年度と比較して約6.8%減少しています。

参考値

【全体会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	93.4%	98.0%

【連結会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	94.9%	98.0%

6 自律性 ～ 行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

【一般会計等】

指 標	令和3年度	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	2.6%	2.2%	2.6%

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。令和3年度は、分母となる「経常費用」が大幅に減少した一方、分子となる「経常収益」については変動がほぼなかったため、前年度と比較して0.4%増加しています。

参考値

【全体会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	7.3%	6.6%

【連結会計】

指 標	令和3年度	令和2年度
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	6.6%	6.0%

注記

住民基本台帳人口	令和4年1月1日	令和3年1月1日	増減		
	103,188人	102,547人	641人		
近隣11市の構成 (令和元年度)	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市
	太宰府市	筑紫野市	小郡市	朝倉市	那珂川市
	糸島市				

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。
各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。